

2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月12日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 洋明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	12,497	2.9	107	180.3	120	87.3	115	143.7
2024年10月期第3四半期	12,140	4.9	38	—	64	6.6	47	33.1

(注) 包括利益 2025年10月期第3四半期 57百万円(△44.2%) 2024年10月期第3四半期 103百万円(261.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	14.27	—
2024年10月期第3四半期	5.86	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	4,845	1,824	37.5
2024年10月期	4,520	1,767	38.9

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 1,816百万円 2024年10月期 1,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00	—		
2025年10月期(予想)				—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 現時点において、2025年10月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	7.8	120	46.8	160	617.9	150	—	18.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期3Q	8,277,240株	2024年10月期	8,277,240株
② 期末自己株式数	2025年10月期3Q	159,789株	2024年10月期	159,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年10月期3Q	8,117,451株	2024年10月期3Q	8,117,451株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(収益認識関係)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善が進み、緩やかながら回復傾向となりました。しかしながら、米国の関税政策の影響、国内外の金融政策の動向、原油・原材料価格等の高騰、中国経済の動向に加え地政学リスク等、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、賃上げの影響による個人消費の持ち直しやインバウンド需要が堅調さを維持し、また、当社グループが属するEC市場におきましては、EC利用の定着化が加速し、スマートフォンの普及に伴いEC化率の増加が後押しされる等、引き続き市場拡大をしております。

このような状況の中、当社グループでは「ECで蓄えたマーケティングデータをアジアに循環させることで、お客様が望む商品開発や原材料の調達などアジア圏を跨ぐアジアンバリューチェーンを構築する」ことを掲げ、中期経営計画の達成に向けた重点投資を進めてまいりました。

「ECマーケティング事業」におきましては、当社が企画し海外で生産した商品をお客様に直接お届けするD2C事業の拡大、Unique Stores Platform 事業（以下「USP事業」。）における商品拡充と選別を推進してまいりました。また、「商品企画関連事業」におきましては、機能性繊維のアパレル事業への展開を行うべく、リカバリーウェアの開発及び販売先への交渉を加速させ、受注獲得に向けて注力するとともに、PCMリヨセル繊維（温度調節×環境配慮型の次世代繊維素材）やグラフェン量子ドット繊維（多機能×環境配慮型ナノ素材）等に関する特許を取得する等、売上拡大に向けた重点投資を加速させております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」において、インテリア・家具・生活雑貨に加えてD2C商品の売上が急増したこと、当社中国子会社である青島新綻紡貿易有限公司及び当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co., Ltd. 社の受注及び納品が好調であったこと等から売上高は前年同期比で増収となり、連結グループ全体の売上高も前年同期比で増収となりました。

利益面につきましては、「ECマーケティング事業」においては、利益率の高いD2C商品のラインナップの拡充、コストの見直し及び販売拡大に注力した結果、粗利率が改善したこと、Genepa Vietnam Co., Ltd. 社において重点的に生産管理を行うとともに、日本以外からの受注を獲得したことにより利益率が改善したこと、及び青島新綻紡貿易有限公司の堅調な業績が寄与したことから大幅な増益を達成しました。以上の結果として連結グループ全体の営業利益は前年同期比で増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきまして、急激な為替相場の変動により、為替差益12百万円を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,497百万円（前年同四半期2.9%増）、営業利益は107百万円（前年同四半期180.3%増）、経常利益は120百万円（前年同四半期87.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115百万円（前年同四半期143.7%増）と増収増益での着地となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、メインのマーケティング事業では変化する消費者ニーズを的確に捉え、D2C商品を拡大販売するとともに各種セールの実施や夏物の季節商材を継続的に導入したことにより、インテリア・家具・家電・生活雑貨等の販売が好調に推移したことにより全体としての売上高は増収となりました。利益面においては、マーケティング事業については粗利率が改善いたしましたが、ECサポート案件を手掛ける株式会社カンナート社において、大型案件の納品があったものの、各種コストの増加により前第3四半期連結累計期間にかかる営業利益の水準には至らなかったことから、全体としてのセグメント利益は減益となりました。

以上の結果、売上高は10,267百万円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント利益は202百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、青島新綻紡貿易有限公司及びGenepa Vietnam Co., Ltd. 社の受注及び納品が好調な水準であったこと等により、売上高は前年同期比で増収となりました。利益面につきましては、青島新綻紡貿易有限公司の受注増加による堅調な業績が寄与したこと、及びGenepa Vietnam Co., Ltd. 社において日本国以外からの受注獲得による利益率の向上及び生産管理を重点的に改善したことによるコスト削減を進めた結果利益率を大きく改善でき、大幅な増益を達成いたしました。

以上の結果、売上高は2,208百万円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント利益は137百万円（前年同期比204.2%増）となりました。

③ その他

「その他」につきましては、主に当社国内子会社である株式会社トリプルダブル社のソフトウェアの受託開発、システム開発事業における受託売上等が計上されており、売上面・利益面で寄与しました。なお、従来のメディア事業においてはUSP事業に統合されております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円増加となりました。

流動資産は、4,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加となりました。主な要因といたしましては、決済により現金及び預金が222百万円減少しましたが、今後の販売拡大に向けた商品確保等により商品及び製品が241百万円増加し、前渡金の増加により流動資産その他が170百万円増加した他、秋冬シーズン用の商品製造に向けた仕入により原材料及び貯蔵品が81百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、259百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加となりました。主な要因といたしましては、のれんが14百万円減少しましたが、ソフトウェアが42百万円増加したことにより無形固定資産が27百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の状況)

負債は、3,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円増加となりました。

流動負債は、2,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円増加となりました。主な要因といたしましては、前受金の減少により流動負債その他が147百万円減少しましたが、運転資金の資金調達及びM&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金が390百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、69百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少となりました。主な要因といたしましては、リース債務が26百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、1,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益115百万円を計上、為替換算調整勘定が58百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、2025年6月13日公表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,482	1,026,158
受取手形及び売掛金	1,185,874	1,216,214
商品及び製品	1,293,278	1,534,786
仕掛品	34,727	19,754
原材料及び貯蔵品	143,499	225,218
その他	401,295	571,765
貸倒引当金	△7,547	△7,890
流動資産合計	4,299,610	4,586,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,768	5,768
機械装置及び運搬具	59,459	78,511
工具、器具及び備品	11,765	14,660
リース資産	72,793	71,832
減価償却累計額	△76,614	△94,261
有形固定資産合計	73,172	76,510
無形固定資産		
のれん	72,993	58,394
ソフトウェア	8,180	50,443
無形固定資産合計	81,173	108,838
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,886	26,539
その他	59,860	48,060
投資その他の資産合計	66,746	74,599
固定資産合計	221,091	259,948
資産合計	4,520,702	4,845,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,032,530	1,080,237
短期借入金	890,000	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	15,750	—
リース債務	18,044	18,768
未払法人税等	19,784	8,590
賞与引当金	110,645	101,916
未払金	346,020	380,523
その他	228,902	81,729
流動負債合計	2,661,678	2,951,763
固定負債		
リース債務	35,396	8,932
資産除去債務	11,110	10,981
繰延税金負債	45,250	49,402
固定負債合計	91,757	69,317
負債合計	2,753,436	3,021,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	619,410	619,410
利益剰余金	584,659	700,490
自己株式	△90,620	△90,620
株主資本合計	1,740,567	1,856,398
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,713	△39,507
その他の包括利益累計額合計	18,713	△39,507
新株予約権	7,983	7,983
純資産合計	1,767,265	1,824,875
負債純資産合計	4,520,702	4,845,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年11月1日 至2025年7月31日)
売上高	12,140,807	12,497,792
売上原価	8,958,350	9,081,871
売上総利益	3,182,457	3,415,921
販売費及び一般管理費	3,144,136	3,308,522
営業利益	38,320	107,399
営業外収益		
受取利息	8,230	1,669
為替差益	10,281	12,315
受取保険金	5,131	3,562
助成金収入	3,807	—
補助金収入	1,666	—
その他	3,025	3,007
営業外収益合計	32,142	20,554
営業外費用		
支払利息	3,775	6,739
支払手数料	2,069	—
その他	34	264
営業外費用合計	5,879	7,003
経常利益	64,584	120,950
特別利益		
固定資産売却益	—	2,070
特別利益合計	—	2,070
税金等調整前四半期純利益	64,584	123,020
法人税、住民税及び事業税	10,674	278
法人税等調整額	6,379	6,911
法人税等合計	17,053	7,190
四半期純利益	47,530	115,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,530	115,830

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益	47,530	115,830
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	55,731	△58,221
その他の包括利益合計	55,731	△58,221
四半期包括利益	103,262	57,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,262	57,609

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	45,360千円	23,373千円
のれんの償却額	14,598千円	14,598千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,994,734	2,074,718	12,069,452	71,355	12,140,807	—	12,140,807
外部顧客への売上高	9,994,734	2,074,718	12,069,452	71,355	12,140,807	—	12,140,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,102	11,079	27,181	38,029	65,211	△65,211	—
計	10,010,836	2,085,798	12,096,634	109,384	12,206,019	△65,211	12,140,807
セグメント利益又はセグメント損失(△)	217,206	45,045	262,252	4,131	266,383	△228,062	38,320

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△228,062千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△228,062千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,241,722	2,196,425	12,438,148	59,644	12,497,792	—	12,497,792
外部顧客への売上高	10,241,722	2,196,425	12,438,148	59,644	12,497,792	—	12,497,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,269	12,274	38,543	21,469	60,013	△60,013	—
計	10,267,992	2,208,699	12,476,692	81,114	12,557,806	△60,013	12,497,792
セグメント利益又はセグメント損失(△)	202,209	137,027	339,236	9,763	348,999	△241,599	107,399

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△241,599千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,599千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。